

# 平成25年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

(氏名) 中本 晃

平成24年8月6日

上場会社名 株式会社 島津製作所

上場取引所 東大

コード番号 7701 URL <a href="http://www.shimadzu.co.jp">http://www.shimadzu.co.jp</a>

代表者(役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名)専務取締役 (氏名)小脇 一朗 TEL 075-823-1128

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	54,599	0.4	△393	_	△512	_	△237	_
24年3月期第1四半期	54,371	6.4	1,692	_	1,604	_	△565	_

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 1,300百万円 (215.9%) 24年3月期第1四半期 411百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.80	_
24年3月期第1四半期	△1.92	_

#### (2) 連結財政状態

(=) (C (      ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	284,025	161,700	
24年3月期	290,840	161,568	55.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 161,468百万円 24年3月期 161,347百万円

## 2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭
24年3月期	_	4.00		4.00	8.00
25年3月期	_				
25年3月期(予想)		4.50	_	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日~平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益 当期純利益		1株当たり当期 純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	126,000	0.5	6,000	△17.9	5,500	△13.3	3,200	49.2	10.85
通期	278,000	4.4	21,000	8.4	19,500	4.6	12,000	32.1	40.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 有 ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 25年3月期1Q 296,070,227 株 24年3月期 296,070,227 株 24年3月期 296,070,227 株 24年3月期 1,085,242 株 25年3月期1Q 1,090,915 株 24年3月期 1,085,242 株 25年3月期1Q 294,981,780 株 24年3月期1Q 295,009,575 株

### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する 四半期レビュー手続は終了しています。

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 平成24年5月10日に公表しました第2四半期連結累計期間・通期の連結業績予想は、本資料において修正しています。
- 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

# O 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3)継続企業の前提に関する注記	9
(4)セグメント情報等	9
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1)連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に、緩やかに持ち直しました。 海外においては、中国では景気の拡大ペースが鈍化し、欧州では一部の国で財政危機が懸念され、景気は低調に 推移しました。米国では個人消費を中心に、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、中国での現地開発の促進、グローバル戦略商品の投入、アフターマーケット事業の強化など、成長に向けた施策を積極的に進めています。北米・欧州・中国・豪州の主要な海外地域については、企画・開発・製造・販売まで事業部が一貫して統括する新体制をスタートさせました。新興国を中心とする地域については、その地域の市場開拓・成長をミッションとする海外事業開発部を設けました。また、顧客ニーズに対応した競争力ある新製品の拡販などにより、厳しい円高のもと、業績の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、計測機器事業・医用機器事業の売上は増加したものの、航空機器事業は国内需要の減少により、産業機器事業は半導体・液晶市況の低迷により、それぞれ売上が減少し、売上高は545億9千9百万円(前年同期比0.4%増)と微増にとどまりました。損益面につきましては、厳しい円高や積極的な事業展開による経費増などにより、営業損失は3億9千3百万円、経常損失は5億1千2百万円、四半期純損失は2億3千7百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中する傾向にあります。

セグメントの状況はつぎのとおりです。

### I. 計測機器事業

国内市場は、質量分析計は官公庁向けの更新需要などで、ガスクロマトグラフは民間の分析センターや大学向けなどで、それぞれ売上が増加しました。一方、主力の液体クロマトグラフは、化学分野では堅調でしたが医薬分野ではやや低調で、売上は微減となりました。また、試験機や非破壊検査装置は、自動車・電機・化学分野などで売上が減少し、国内市場全体の売上は減少しました。

海外市場は、北米・中国などが好調で、全体の売上は増加しました。北米では緩やかな市況回復の中、ヘルスケア分野の投資が活発化し、質量分析計の売上が大幅に増加しました。また、中国でも食品安全分野での官公需を中心に、質量分析計の売上が増加しました。一方、欧州では財政・金融危機の影響で、依然として厳しい市況が続きました。

この結果、当事業の売上高は301億8千1百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

#### Ⅱ. 医用機器事業

国内市場は、X線撮影装置や、中小病院・診療所向けなどで可搬型FPDを搭載した新型X線テレビシステムが好調で、国内市場全体の売上は増加しました。

海外市場は、北米・欧州を中心に全体の売上は増加しました。北米では、デジタル機器の更新需要が堅調で、デジタル式回診用X線撮影装置などの売上が引き続き増加しました。欧州では財政・金融危機の影響で厳しい市況が続いたものの、デジタル式回診用X線撮影装置などの売上が増加しました。また、中国では病院における機材購入の遅延傾向が見られ、売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は 107 億8千万円(前年同期比 3.9%増)となりました。

#### Ⅲ. 航空機器事業

国内市場は、防衛需要が厳しく推移する中、主力戦闘機(F-15)近代化改修の売上は増加したものの、新型哨 戒機(P-1)搭載機器や補用品の売上は減少し、国内市場全体の売上は減少しました。海外市場は、ボーイング社 への旅客機用搭載機器の売上が一時的に減少しました。

この結果、当事業の売上高は48億8千5百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

### Ⅳ. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、半導体・液晶市況の低迷が続き、売上は減少しました。液晶検査装置や太陽電池成膜 装置も、市況が厳しく、売上は低調に推移しました。一方、油圧機器は、国内での増産が続く産業車両(フォー クリフト)向けなどが好調で、売上は増加しました。

この結果、当事業の売上高は60億4千3百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

#### V. その他の事業

当事業の売上高は、27億8百万円(前年同期比 20.8%増)となりました。

### (2)連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、中国経済はテンポが緩やかになりつつも拡大しており、また米国や国内経済の 緩やかな回復も見込まれる一方で、欧州の財政・金融危機による混乱や円高の継続など厳しい外部環境が予想さ れます。

このような経営環境のもとで当社グループは、顧客ニーズに対応した競争力ある新製品の積極的な拡販や、ア フターマーケット事業の強化を進め、収益の回復を目指します。また、中期経営計画に沿って、積極的な施策を グローバルに展開し、力強い成長の実現を目指して行きます。急激な市場変動、厳しい円高など事業環境の変化 への適応力を高めるため、収益体質の更なる改善を進めます。棚卸資産の削減を進めるとともに、米国・中国の 主要な海外生産拠点の強化および海外現地調達機能の拡充などを進めます。

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況および上記のような事業を 取り巻く状況を勘案し、平成24年5月10日に公表しました予想を見直しています。

平成25年3月期連結業績予想

(単位:百万円) 第2四半期 (参考) 通期予想 (参考) 連結累計期間予想 対前年同四半期 対前期 前回公表時 前回公表時 増減率 増 減 率 126,000 0.5% 128,000 278,000 280,000 上 高 4.4% 営 利 益 6,000 17.9% 8,000 21,000 8.4% 23,000 経 常 利 益 5,500 13.3% 7,000 19,500 4.6% 21,000 当期純利 益 3,200 49.2% 4,200 12,000 32.1% 13,000

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、 今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場(日本、欧米およびア ジア等)の経済状況、製品需給の変動および為替相場の変動などです。

- 2. サマリー情報(その他)に関する事項
  - (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動該当事項はありません。
  - (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
  - (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日 以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、これによる損益への影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円) 前連結会計年度 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) (平成24年6月30日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 31, 218 29,067 受取手形及び売掛金 85, 435 73, 452 商品及び製品 33, 348 37, 392 仕掛品 19, 359 20,567 原材料及び貯蔵品 17,802 16, 364 繰延税金資産 6,701 7,542 その他 4,804 4, 342 △987 貸倒引当金  $\triangle 935$ 196, 244 189, 231 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 71,058 71,889  $\triangle 36, 255$ △36, 935 減価償却累計額 建物及び構築物(純額) 34,802 34, 954 機械装置及び運搬具 18,071 18, 213 △14, 502 △14, 625 減価償却累計額 機械装置及び運搬具(純額) 3,588 3,569 土地 18,730 18,755 リース資産 3, 168 3, 367 減価償却累計額  $\triangle 1,542$ △1,524 リース資産 (純額) 1,626 1,842 建設仮勘定 611 713 その他 26,864 27, 465 減価償却累計額 △21, 093 △21, 561 その他 (純額) 5,770 5,903 有形固定資産合計 65, 213 65,656 無形固定資產 7,218 7, 167 投資その他の資産 投資有価証券 9, 292 8,880 長期貸付金 593 590 繰延税金資産 8,776 9,047 その他 4,045 4, 104 貸倒引当金  $\triangle 602$  $\triangle 594$ 投資その他の資産合計 22, 164 21,968 固定資産合計 94, 596 94, 793 資産合計 290,840 284, 025

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50, 045	46, 251
短期借入金	7, 519	5, 834
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	619	665
未払金	9, 268	8, 807
未払法人税等	2, 917	884
賞与引当金	5, 980	1, 941
役員賞与引当金	204	83
その他	9, 449	14, 394
流動負債合計	96, 004	88, 862
固定負債		
長期借入金	11, 556	11, 536
リース債務	1, 127	1, 307
退職給付引当金	14, 528	14, 575
役員退職慰労引当金	259	252
その他	5, 795	5, 789
固定負債合計	33, 266	33, 462
負債合計	129, 271	122, 324
純資産の部		
株主資本		
資本金	26, 648	26, 648
資本剰余金	35, 188	35, 188
利益剰余金	111, 968	110, 565
自己株式	△699	△703
株主資本合計	173, 105	171, 699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 995	1, 478
為替換算調整勘定	△13, 754	△11, 709
その他の包括利益累計額合計	△11, 758	△10, 230
少数株主持分	221	231
純資産合計	161, 568	161, 700
負債純資産合計	290, 840	284, 025
/ INTER/ALTE		201,020

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	54, 371	54, 599
売上原価	33, 769	34, 950
売上総利益	20, 601	19, 649
販売費及び一般管理費	18, 909	20, 042
営業利益又は営業損失 (△)	1, 692	△393
営業外収益		
受取利息	30	38
受取配当金	91	90
受取保険金	102	71
受取賃貸料	41	26
その他	198	241
営業外収益合計	462	469
営業外費用		
支払利息	103	97
為替差損	160	338
その他	287	152
営業外費用合計	551	588
経常利益又は経常損失 (△)	1, 604	△512
特別利益		
固定資産売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
投資有価証券評価損	28	61
固定資産処分損	10	9
特別損失合計	38	70
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	1,569	△579
法人税、住民税及び事業税	572	391
過年度法人税等	1,743	_
法人税等調整額	△188	△736
法人税等合計	2, 127	△344
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△235
少数株主利益	7	1
四半期純損失(△)	△565	△237

# 四半期連結包括利益計算書 (第1四半期連結累計期間)

		***************************************
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△557	△235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	△517
為替換算調整勘定	1, 163	2, 053
その他の包括利益合計	969	1, 536
四半期包括利益	411	1, 300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402	1, 290
少数株主に係る四半期包括利益	9	10

### (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

### 1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

		報	告セグメン	<b>١</b>				п	
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	29, 444	10, 377	5, 425	6, 880	52, 128	2, 242	54, 371	_	54, 371
セグメント間の 内部売上高	9	1	16	8	36	257	293	△ 293	_
計	29, 454	10, 379	5, 441	6, 888	52, 164	2, 500	54, 664	△ 293	54, 371
セグメント利益 又は損失(△)	1, 715	△ 343	114	529	2, 016	271	2, 287	△ 595	1, 692

### 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

		幹	告セグメン	<b>١</b>					mm v la libra v-t-a ( la
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	30, 181	10, 780	4, 885	6, 043	51,890	2, 708	54, 599	_	54, 599
セグメント間の 内部売上高	12	l	21	5	39	268	307	△ 307	_
計	30, 193	10, 780	4, 906	6, 049	51, 929	2, 977	54, 907	△ 307	54, 599
セグメント利益 又は損失(△)	431	△ 493	△ 339	261	△ 139	378	238	△ 632	△ 393

#### 報告セグメントの変更等に関する事項

新事業の創出促進に向け、試験研究費配賦方法の見直しを行った結果、従来、報告セグメントに配賦していた試験研究費の一部を、 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに配賦せず、「調整額」に含める方法に変更しました。なお、前第1四半期連結累計 期間の数値は、変更後の方法に基づき作成したものを記載しています。

また、従来の計算方法での「セグメント利益又は損失(△)」は、以下のとおりです。

## 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

DIALI DI MEMBRI	(H) (H) I	13X20   4 /1 .		) H )			(+1:	L . [] /3   1)/	
	報告セグメント								
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計	その他	合計		四半期連結 損益計算書 計上額
セグメント利益 又は損失(△)	1, 361	△ 463	28	493	1, 419	271	1, 691	1	1, 692

#### 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

	報告セグメント								
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計	その他	合計		四半期連結 損益計算書 計上額
セグメント利益 又は損失(△)	56	△ 618	△ 430	218	△ 773	378	△ 394	1	△ 393

## 2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

日本 米州		欧州	中国	その他の アジア	その他	合計	
30, 445	5, 108	4, 139	8, 683	4, 189	1,805	54, 371	

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
30, 574	5, 855	3, 779	8, 214	4, 504	1,672	54, 599

## (注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ

欧州 : イギリス、ドイツ

中国

: 中国 : インド、東南アジア、韓国、台湾 その他のアジア : オーストラリア、中近東、アフリカ その他

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。